

第I章 アジア大洋州

中国

People's Republic of China

	2013年	2014年	2015年
①人口：13億7,462万人（2015年）			
②面積：960万km ²			
③1人当たりGDP：7,990米ドル （2015年）			
④実質GDP成長率（%）	7.7	7.3	6.9
⑤消費者物価上昇率（%）	2.6	2.0	1.4
⑥失業率（%）	4.1	4.1	4.1
⑦貿易収支（100万米ドル）	259,015	382,456	592,999
⑧経常収支（100万米ドル）	148,204	277,434	330,602
⑨外貨準備高（100万米ドル）	3,839,550	3,859,170	3,345,190
⑩対外債務残高（100万米ドル）	863,170	1,779,900	1,416,200
⑪為替レート（1米ドルにつき、 人民元、年平均）	6.19576	6.14343	6.22749

〔注〕⑦：通関ベース

〔出所〕①②④：「中華人民共和国2015年国民経済社会発展統計公報」（統計公報）、③⑨⑩：IFS（IMF）、⑤⑥：2013、14年は「中国統計年鑑2015」、2015年は「統計公報」；⑦2013、14年は「中国海関年鑑2014年版」、2015年は「中国海関統計」2015年12月号、⑧⑩：国家外貨管理局ウェブサイト

2015年の中国の実質GDP成長率は6.9%と、前年から0.4ポイント鈍化した。貿易総額は前年比8.0%減の3兆9,569億ドルと伸び率はリーマン・ショックの影響を受けた2009年以来、6年ぶりに前年割れとなったものの、3年連続で世界最大の貿易国となった。対内直接投資は1,263億ドル、対外直接投資（非金融類）は1,180億ドルとなり、ともに過去最高を更新した。

■実質GDP成長率は7%を割り込む

国家統計局によれば、2015年の実質GDP成長率は6.9%と政府目標（7.0%前後）の範囲内ではあったものの、前年（7.3%）を0.4ポイント下回り、1990年以来25年ぶりに7%を割り込んだ。

需要項目別寄与度をみると、民間最終消費支出が4.2%、次いで国内総固定資本形成が2.9%、財貨・サービスの純輸出がマイナス0.2%となり、消費が最も経済成長を牽引した。

成長率を四半期ベースで見ると、1～3月期および4～6月期はともに7.0%と7%台を維持したものの、7～9月期には6.9%に鈍化、10～12月期は6.8%となり、景気は減速傾向を示している。

中国政府は2016年の実質GDP成長率の目標を6.5～7.0%に設定した。この理由について、李克強首相は3月

5日に北京市で開催した全国人民代表大会（全人代、国会に相当）での政府活動報告で、「6.5～7.0%という経済成長率の所期目標は、小康社会（いくらかゆとりのある社会）の全面的完成という目標と、構造改革推進の必要性を考慮した結果である。安定成長の主たる目的は雇用の確保と民生の改善にある。6.5～7.0%の成長率であれば、比較的十分な雇いを確保できる」との見方を示した。

■経済目標では消費・投資が未達成

経済目標に対しては、社会消費品小売総額および固定資産投資が未達成となった。

マクロの消費を示す社会消費品小売総額（小売売上高に相当、飲食や宿泊サービスの売り上げなども含む）は前年比10.7%増（実質10.6%増）の30兆931億元と目標の13.0%を下回った。内訳をみると、商品小売りが10.6%増の26兆8,621億元、飲食収入が11.7%増の3兆2,310億元にとどまった。他方、インターネット販売が33.3%増の3兆8,773億元と大きく伸びた。

マクロの投資を示す固定資産投資（農家を含まず）は前年比10.0%（実質12.0%増）の55兆1,590億元で、目標（15.0%）を下回った。業種別では、情報通信・ソフトウェア・情報

表1 中国の実質GDP成長率における需要項目別寄与度

	2014年	2015年	2015年				2016年 Q1
			Q1	Q2	Q3	Q4	
実質GDP成長率	7.3	6.9	7.0	7.0	6.9	6.8	6.7
民間最終消費支出	3.6	4.2	-	-	-	-	-
国内総固定資本形成	3.4	2.9	-	-	-	-	-
財貨・サービスの純輸出	0.3	△0.2	-	-	-	-	-

〔注〕四半期の伸び率は前年同期比。

〔出所〕中国統計年鑑および中国国家統計局発表

技術サービス業が34.5%増、リース・ビジネスサービス業が18.6%増と高い伸びを示したが、不動産業は2.5%増と伸び悩み、採鉱業は8.8%減と減少に転じた。また、地域別では、東部が前年比12.4%増、中部が15.2%増、西部が8.7%増、東北部が11.1%減となり、東北部の落ち込みが目立った。

雇用面をみると、都市部新規就業者数は1,312万人増（目標1,000万人増）、都市部登録失業率は4.05%（目標4.5%以下）と、ともに目標を達成した。

消費者物価指数（CPI）上昇率は目標3.0%前後のところ、1.4%に抑えられた。食品は2.3%上昇したものの、非食品では交通・通信が1.7%の下落となった。

■ 貿易総額は8.0%減少

通関統計で、2015年の中国の貿易総額を見ると、前年比8.0%減の3兆9,569億ドルと、過去最高を更新した前年からマイナスに転じた。マイナスに転じたのはリーマ

ン・ショック発生直後の2009年以来であり、4年連続で政府目標の達成に至らなかった。うち、輸出は2.9%減の2兆2,750億ドル、輸入は14.2%減の1兆6,820億ドルと、それぞれ2014年のプラス（6.1%増、0.4%増）から反転した。この結果、貿易黒字幅は前年の3,824億5,600万ドルから5,929億9,900万ドルへと過去最大を更新した。

海関総署は、2015年の貿易について、世界経済が全体的に回復力を欠き、国内経済の押し下げ圧力が大きい中、「新常态（ニューノーマル）」に入ったと指摘した。輸出入ともに減少という厳しい状況の中で、貿易全体に占める一般貿易や民営企業の比率が高まり、加工貿易の比率が低下、貿易相手が多角化しているなど、変化を踏まえた評価になっている。なお、WTOの2016年4月の発表によると、中国は3年連続で世界最大の貿易国となった（輸出は中国が、輸入は米国が首位）。

2015年の貿易動向を月別に振り返ると、輸出は2月、6月を除きマイナスの伸びが続いた。海関総署は、輸出が

表2 中国の主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)				貿易総額				貿易収支		
	2014年		2015年		2014年		2015年		2014年		2015年		2014年	2015年	2015/14年比
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	増減額
アジア	1,188,636	1,140,850	50.1	△4.0	1,085,575	954,781	56.8	△12.0	2,274,211	2,095,631	53.0	△7.8	103,061	186,070	83,009
日本	149,442	135,671	6.0	△9.2	162,997	142,987	8.5	△12.2	312,438	278,658	7.0	△10.8	△13,555	△7,316	6,238
香港	363,191	330,836	14.5	△8.9	12,903	12,767	0.8	1.2	376,094	343,603	8.7	△8.5	350,289	318,068	△32,220
ASEAN	272,071	277,487	12.2	2.0	208,322	194,675	11.6	△6.5	480,393	472,162	11.9	△1.7	63,750	82,812	19,062
マレーシア	46,359	43,990	1.9	△5.1	55,661	53,300	3.2	△4.2	102,020	97,291	2.5	△4.6	△9,303	△9,310	△7
シンガポール	48,915	52,008	2.3	6.3	30,826	27,556	1.6	△10.6	79,741	79,565	2.0	△0.2	18,088	24,452	6,364
タイ	34,296	38,293	1.7	11.7	38,377	37,170	2.2	△3.0	72,673	75,463	1.9	3.9	△4,081	1,124	5,205
台湾	46,285	44,899	2.0	△3.0	152,030	143,307	8.5	△5.7	198,314	188,205	4.8	△5.1	△105,745	△98,408	7,337
韓国	100,340	101,296	4.5	1.0	190,152	174,518	10.4	△8.2	290,492	275,815	7.0	△5.0	△89,812	△73,222	16,590
インド	54,222	58,240	2.6	7.4	16,371	13,383	0.8	△18.2	70,594	71,623	1.8	1.5	37,851	44,857	7,007
パキスタン	13,247	16,450	0.7	24.2	2,756	2,477	0.1	△10.1	16,003	18,927	0.5	18.3	10,492	13,974	3,482
サウジアラビア	20,582	21,623	1.0	5.1	48,524	30,035	1.8	△38.1	69,107	51,658	1.3	△25.2	△27,942	△8,412	19,529
北米	426,278	439,335	19.3	3.1	184,314	175,079	10.4	△5.0	610,592	614,414	15.5	0.6	241,964	264,256	22,292
米国	396,082	409,538	18.0	3.4	159,036	148,737	8.8	△6.5	555,118	558,275	14.1	0.6	237,046	260,802	23,755
カナダ	30,006	29,426	1.3	△1.9	25,214	26,252	1.6	4.2	55,219	55,678	1.4	0.9	4,792	3,174	△1,618
欧州	438,869	403,338	17.7	△8.1	336,291	293,209	17.4	△12.8	775,160	696,547	17.6	△10.1	102,577	110,130	7,552
EU28	370,884	355,876	15.6	△4.0	244,255	208,879	12.4	△14.5	615,139	564,755	14.3	△8.2	126,629	146,997	20,367
ドイツ	72,712	69,161	3.0	△4.9	105,040	87,623	5.2	△16.6	177,753	156,784	4.0	△11.8	△32,328	△18,462	13,866
オランダ	64,931	59,463	2.6	△8.4	9,351	8,792	0.5	△5.9	74,283	68,255	1.7	△8.1	55,580	50,671	△4,910
英国	57,143	59,582	2.6	4.3	23,729	18,937	1.1	△20.2	80,872	78,518	2.0	△2.9	33,414	40,645	7,231
イタリア	28,758	27,837	1.2	△3.2	19,286	16,855	1.0	△12.6	48,045	44,692	1.1	△7.0	9,472	10,982	1,510
フランス	28,708	26,753	1.2	△6.8	27,089	24,657	1.5	△8.9	55,797	51,410	1.3	△7.8	1,620	2,096	477
ロシア	53,678	34,784	1.5	△35.2	41,607	33,276	2.0	△20.0	95,285	68,061	1.7	△28.6	12,070	1,508	△10,562
大洋州	46,582	50,543	2.2	8.5	109,600	83,034	4.9	△24.1	156,183	133,577	3.4	△14.4	△63,018	△32,490	30,528
オーストラリア	39,154	40,322	1.8	3.0	97,751	73,643	4.4	△24.6	136,905	113,965	2.9	△16.7	△58,597	△33,320	25,277
中南米	136,235	132,216	5.8	△2.9	127,227	104,329	6.2	△17.9	263,461	236,545	6.0	△10.2	9,008	27,887	18,879
ブラジル	34,894	27,417	1.2	△21.4	51,686	44,167	2.6	△14.5	86,579	71,584	1.8	△17.3	△16,792	△16,750	42
チリ	13,020	13,291	0.6	2.1	21,044	18,594	1.1	△11.4	34,064	31,885	0.8	△6.2	△8,023	△5,303	2,720
メキシコ	32,256	33,795	1.5	4.8	11,193	10,055	0.6	△10.0	43,449	43,850	1.1	1.0	21,063	23,740	2,677
アフリカ	106,147	108,667	4.8	2.5	115,737	70,366	4.2	△39.1	221,883	179,033	4.5	△19.2	△9,590	38,301	47,891
南アフリカ共和国	15,701	15,861	0.7	1.0	44,591	30,182	1.8	△32.3	60,292	46,043	1.2	△23.6	△28,890	△14,321	14,569
アンゴラ	5,975	3,719	0.2	△37.8	31,098	15,996	1.0	△48.6	37,073	19,716	0.5	△46.8	△25,122	△12,277	12,845
合計	2,342,747	2,274,950	100.0	△2.9	1,960,290	1,681,951	100.0	△14.2	4,303,037	3,956,901	100.0	△8.0	382,456	592,999	210,543

[注] 輸入額の合計は輸入先不明部分があるため、地域の足し上げ結果と一致しない。

[出所] 2014年は「中国海関統計」2014年12月号。2015年は「中国海関統計」2015年12月号

表3 中国の主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2014年		2015年		2014年		2015年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
一次製品	112,705	103,977	4.6	△7.7	647,440	473,012	28.1	△26.9
食品、生きている動物、動物製品	58,918	58,158	2.6	△1.3	46,823	50,500	3.0	7.8
飲料、たばこ	2,883	3,309	0.1	14.8	5,218	5,773	0.3	10.5
食品以外の原料	15,828	13,925	0.6	△12.0	270,111	210,462	12.5	△21.9
鉱物燃料、潤滑油および関連原料	34,453	27,941	1.2	△18.9	316,795	198,795	11.8	△37.2
動、植物油脂・ろう	623	645	0.0	3.5	8,493	7,483	0.4	△11.9
工業製品	2,230,041	2,170,972	95.4	△2.7	1,312,850	1,208,938	71.9	0.6
化学品および関連製品	134,593	129,596	5.7	△3.7	193,374	171,316	10.2	△11.4
紡績製品、ゴム製品、鉱産物製品	400,375	391,311	17.2	△2.2	172,418	133,322	7.9	△22.7
機械、輸送設備	1,070,632	1,059,448	46.6	△1.0	724,451	683,424	40.6	△5.6
雑製品	622,174	588,154	25.9	△5.5	139,843	134,741	8.0	△3.6
未分類のその他製品	2,267	2,464	0.1	8.6	82,764	86,135	5.1	8.9
合計	2,342,747	2,274,950	100.0	△2.9	1,960,290	1,681,951	100.0	△14.2

[注] ①商品分類はSITCRev.3。

②伸び率については、「中国海関統計」2015年12月号の数値。

[出所] 2014年は「中国海関統計」2014年12月号。2015年は「中国海関統計」2015年12月号

減少した主な要因は外需の低迷にあると指摘した。ただし、世界の主要経済体と比較して、中国の輸出状況は明らかに良いとしている。最大の貿易相手のEU向け輸出は、年間を通してマイナス基調となった。貿易相手2位の米国向け輸出も年後半はマイナスとなった。

輸入も2014年11月以来マイナスの伸びが続いた。2015年8月から10月はマイナス幅が2桁であったが、11月、12月は1桁にとどまった。海関総署は主要商品輸入価格の低下を要因の一つとしている他、中国経済が「新常态」にあり、経済の押し下げ圧力が大きい中で、石炭、銅、鋼材などの輸入量が減少している点も要因として挙げた。

貿易総額を国・地域別にみると、上位5カ国・地域は、2014年と変わらず、①EU (5,648億ドル、前年比8.2%減、構成比14.3%)、②米国 (5,583億ドル、0.6%増、14.1%)、③ASEAN (4,722億ドル、1.7%減、11.9%)、④香港 (3,436億ドル、8.5%減、8.7%)、⑤日本 (2,787億ドル、10.8%減、7.0%) だった。

外資系企業による貿易総額は、前年比7.5%減の1兆8,346億ドル、うち輸出は6.5%減の1兆47億ドル、輸入は8.7%減の8,299億ドルと、軒並み減少した。中国の対外貿易に占める外資系企業の割合は46.4% (輸出44.2%、輸入49.3%)と前年より0.3ポイント拡大、2006年の58.9%をピークに低下していたが、2015年はわずかに拡大した。

中国政府は2016年3月の全人大で、輸出入について安定的な回復を目指すと言及するにとどめ、2016年の貿易について具体的な数値目標を設定しなかった。2016年第1四半期の貿易額は前年同期比11.3%減の8,021億ドルである。うち、輸出は9.6%減の4,639億ドル、輸入は13.5%減の3,382億ドルとなった。貿易収支は1,257億ドルの黒字となった。

海関総署は、第1四半期の輸出減少について、世界経済が引き続き低成長で、全体的に回復力を欠き、世界貿易が深刻な調整期にあることを指摘した。また、国内の貿易企業の総コストが高止まりして、一部の注文が国外に流出したことも重要な要因とした。近年、労働・土地・環境保護などで生産に係るコストが上昇しており、その影響を受けたとしている。輸入減少については、主要商品輸入価格が低いままであった点を指摘した。2015年末から世界的に主要商品価格は反騰してきているものの、前年同期と比較し依然低い状況であったとしている。中国の貿易発展は依然大きな困難に直面しているとしながら、総体的には、貿易構造が絶えず改善し、安定的な回復に向かっている点は変わっていないとしている。

中国の外貨準備は、2011年3月末に3兆ドルの大台を超えてから増加が続き、2014年6月末には3兆9,932億ドルと過去最高を記録した。しかし、その後は減少傾向が続き、2015年11月からは4カ月連続で減少した。中国経済成長率の鈍化や米国の利上げ観測などを背景に2015年末から人民元の下落圧力が強まった中で、中国人民銀行(中央銀行)がドルを売却し、人民元買い支えの為替介入を行ったことが要因とされる。2016年3月、4月は米国の利上げ観測後退もあり、わずかに増加したが、5月には米国の利上げ観測が再燃した影響で3兆1,917億ドルへと再び減少した。

人民銀行は2014年3月14日、ドルに対する人民元レートの1日の変動幅を、基準値の上下1.0%から2.0%に拡大すると発表し、同17日から実施した。対ドルの変動幅拡大は2007年5月(0.3%→0.5%)、2012年4月(0.5%→1.0%)に行われていた。

2015年8月11日、人民銀行は人民元の対ドル為替レ

トの中間値の決定方法改善に関する声明を発表した。同日から13日まで3日間で人民元の対米ドル為替レート基準値は合計4.7%切り下げられ、国際金融市場に大きなショックを与えた(8月13日は1ドル6.401元)。ただし、2015年後半にかけて少し元高に振れ、2016年に入り元安基調にあり、9月現在では6.6元台で推移している。

■ 米国が最大の輸出先で微増

2015年の輸出(2兆2,750億ドル)を貿易形態別にみると、一般貿易が前年比1.0%増の1兆2,157億ドル(構成比53.4%)、加工貿易が9.8%減の7,778億ドル(35.1%)、その他が2.7%増の2,615億ドル(11.5%)となった。前年と比較して加工貿易の構成比低下が1.7ポイントと目立つ。

企業形態別では、外資系企業が1兆47億ドル(前年比6.5%減)、民営企業が9,738億ドル(2.0%増)、国有企業が2,424億ドル(5.5%減)と、民営企業のみ増加した。

主要輸出相手国・地域をみると、2014年と同様、米国が最大で4,095億ドル(3.4%増)、以下、EUが3,559億ドル(4.0%減)、香港が3,308億ドル(8.9%減)、ASEANが2,775億ドル(2.0%増)、日本は1,357億ドル(9.2%減)となっている。米国、ASEAN向けの伸びがプラスを維持したほか、韓国(1.0%増)、英国(4.3%増)、インド(7.4%増)なども増加を維持した。一方、EU、香港、日本、ドイツ(4.9%減)、オランダ(8.4%減)、台湾(3.0%減)などが減少した。

品目別では、機械および電気機械が前年並みの1兆3,107億ドルとなり、輸出全体に占める構成比は57.6%と前年に比べ1.6ポイント拡大した。うち構成比の大きい電器・電子製品は4.1%増の5,946億ドルと増加したが、機械・設備は9.1%減の3,643億ドルと減少した。ハイテク製品は0.8%減の6,552億ドルとなった(構成比は28.8%と0.6ポイント拡大)。うちパソコン・通信技術製品が3.7%減の4,419億ドル、光電子技術製品が1.6%減の357億ドルと減少した。一方、電子技術製品は9.5%増の1,255億ドルと増加した。

ハイテク製品はASEAN、日本、韓国、台湾などアジア地域から部品などの生産財や機械などの資本財を輸入し、中国での製品化に活用した上で、欧米などに向けて輸出しているが、これらが伸び悩んだとみられる。労働集約型製品については、衣類・同付属品が前年比6.4%減の1,743億ドルと伸び率は2014年のプラス(5.2%増)からマイナスに転じた。流行性の高い衣類は、短いリードタイムで生産可能な中国で引き続き生産されているが、流行性の低い肌着や作業着などがアジアの新興国に生産が移管していることも影響したとみられる。

■ 日本は輸入先6位に後退

2015年の輸入(1兆6,820億ドル)を貿易形態別にみると、一般貿易が前年比16.8%減の9,232億ドル(構成比54.9%)、加工貿易が14.8%減の4,470億ドル(26.6%)、その他が4.5%減の3,118億ドル(18.5%)だった。一般貿易の構成比は1.7ポイント縮小、加工貿易の構成比は0.2ポイント縮小した。

企業形態別では、外資系企業が8,299億ドル(前年比8.7%減)、国有企業が4,078億ドル(16.9%減)、民営企業が4,116億ドル(8.0%減)と、国有企業の減少が目立った。

品目別では、機械および電気機械が前年比5.6%減の8,061億ドルと、前年の1.7%増からマイナスに転じた。ただし、輸入全体に占める構成比は4.3ポイント拡大し47.9%となった。ハイテク製品の輸入は0.6%減の5,481億ドルと前年に続き微減となった(構成比は4.5ポイント拡大の32.6%)に。

資源・エネルギー、農産品など一次製品(4,730億ドル)は前年比26.9%減と減少が目立った。輸入総額に占める構成比は前年に比べ4.9ポイント低下し28.1%となった。

2015年も国際市場で商品市況が下落したため、金額の伸びが鈍化・減少する一方、数量は安定的に増加した。例えば原油は、金額が41.1%減の1,345億ドル、輸入量は8.8%増の3億3,550万トンで、1トン当たりの平均単価は前年の740ドルから400ドルへと低下した。鉄鉱石は、金額が38.3%減の576億ドル、輸入量は2.2%増の9億5,272万トンで、1トン当たりの平均価格は2014年の100ドルから60ドルとなった。大豆も金額では13.6%減の348億ドル、数量では14.4%増の8,169万トンで、1トン当たりの平均価格は2014年の564ドルから426ドルとなった。

国・地域別では、EUが最大で2,089億ドル(前年比14.5%減)、以下、ASEANが1,947億ドル(6.5%減)、韓国が1,745億ドル(8.2%減)、米国が1,487億ドル(6.5%減)、台湾が1,433億ドル(5.7%減)となっている。2014年4位の日本が6位となり、5位の米国が4位に入った。上位3位には順位の変動がなかった。

■ 貿易の安定成長に向けた政策

政府は経済構造調整と発展モデルの転換を進めるため、貿易政策として「両高一資」(高エネルギー消費・高汚染・資源消費型産業)品目に対する輸出を抑制すると同時に、イノベーション能力の向上といった産業高度化に必要な先端技術や重要設備・部品の輸入促進を進めている。

国務院弁公庁(内閣官房に相当)は2014年11月、「国務院弁公庁の輸入拡大に関する若干の意見」を通知し、国内生産や国民生活の需要を満たし、商品の質と量を高め、起業やイノベーション、経済構造の最適化・高度化

を推進することを目指すとした。具体的には先進的な技術・設備、基幹部品の輸入奨励、資源商品の安定輸入など8分野に注力すべきとした。

また、2013年前半に貿易の減速が明らかになったことを受け、同年7月に「輸出入の安定的な増加、構造調整の促進に関する若干の意見」を公布した。これに基づき、8月に国家質量監督検閲検疫総局と税関総署は、検査検疫に関する輸出入商品目録を調整し、1,507税目の一般工業商品について、輸出検査の対象外とすることを決めた。

国家質量監督検閲検疫総局と税関総署は、2014年6月にも「出入国検査検疫機関による検査検疫の実施における輸出入商品目録の調整に関する公告」を発表し、さらに222税目の機械電機製品および食品接触製品（一部の食器や調理器具など）を輸出検査の対象から外した。

この背景には、2014年に入っても貿易が不振のため、国務院弁公庁が5月に「対外貿易の安定成長の支援に関する若干の意見」を発表、貿易環境のさらなる改善を図るとして、貿易手続きの簡素化などを示したことがある。

2015年前半も貿易不振が続いたことから、2015年7月に国務院弁公庁は、「輸出入安定成長の促進に関する若干の意見」を公布し、輸出入における関連費用徴収の整理・規範化、人民元為替レートの合理的な水準での安定・維持、輸出信用保険によるサポートの強化、新型貿易商業モデルの推進、輸入強化の継続、貿易の利便性の一層の向上、融資サービスの改善に取り組むことを示し、関連部署がその実現に向けた取り組みを始めた。

2016年1月1日より輸出入関税が調整された。発表によると、貿易の安定成長を促し、先進技術・商品・サービスの輸入を強化し、自主イノベーションや産業構造の最適化・高度化を推進するため、一部の輸入品には最恵国税率よりも低い暫定税率を適用するとした。高速電気機関車のスタティックコンバーターや電気自動車およびハイブリッド車に使われる自動調整機器などの先進設備やキーパーツ、エネルギーの原材料などで暫定税率が適用された。また、国内消費者の購買時の選択肢を増やし、消費グレードアップの需要に応えるため、かばん、衣料、マフラー、毛布、真空魔法瓶、サングラスなど一部の日用消費財にも暫定税率を適用した。話題となった訪日中国人旅行者による「爆買い」など、高まる国外日用消費財への需要に応えた形である。その一方で、国内生産が需要を満たしているとして、国内産業保護のため自動ワインダーなどの部品の関税を引き上げるとした。

2016年も貿易不振が続いていることから、国務院は5月に「貿易安定回復を促すための若干の意見」を公布し、財政・税制・金融面での支援の強化、競争力のある新貿易分野の育成に力を入れることなどを示した。

表4 中国のFTA進捗状況（2016年9月末現在）

（単位：％）

	対象国・地域	中国の貿易に占める 構成比（2015年）		
		往復	輸出	輸入
発効 (含む予定)	香港	8.7	14.5	0.8
	マカオ	0.1	0.2	0.0
	台湾	4.8	2.0	8.5
	ASEAN	11.9	12.2	11.6
	パキスタン	0.5	0.7	0.1
	チリ	0.8	0.6	1.1
	ニュージーランド	0.3	0.2	0.4
	ペルー	0.4	0.3	0.5
	シンガポール	2.0	2.3	1.6
	コスタリカ	0.1	0.1	0.0
	アイスランド	0.0	0.0	0.0
	スイス	1.1	0.1	2.4
	韓国	7.0	4.5	10.4
	オーストラリア	2.9	1.8	4.4
	合計（14カ国・地域）	38.5	37.1	40.2
交渉中	湾岸協力会議（GCC）	3.5	3.0	4.1
	ノルウェー	0.2	0.1	0.2
	日本、韓国	14.0	10.4	18.9
	東アジア地域包括的経済連携協定（RCEP）	30.9	27.2	36.0
	スリランカ	0.1	0.2	0.0
	モルディブ	0.0	0.0	0.0
	ジョージア	0.0	0.0	0.0
交渉開始で 合意	南部アフリカ関税同盟（SACU）	1.2	0.7	1.8
共同研究	インド	1.8	2.6	0.8
	コロンビア	0.3	0.3	0.2
	ネパール	0.0	0.0	0.0

〔注〕 SACU：南アフリカ共和国、ナミビア、ボツワナ、スワジランド、レソトの5カ国。

〔出所〕 商務部ウェブサイトなど

■韓国、オーストラリアとのFTAが発効

中国政府は近年諸外国・地域との積極的なFTA締結に向けた取り組みを進めている。2014年7月にはアイスランド、スイスとのFTAが発効した。欧州諸国とは初のFTA発効となった。そして、2015年12月20日には、韓国、オーストラリアとのFTAがそれぞれ発効した。協定発効を受けて第1段階の関税引き下げが行われ、2016年1月1日に第2段階の引き下げが実施された。

交渉段階のFTAには、湾岸協力会議（GCC）、ノルウェー、スリランカ、モルディブ、ジョージアなどがある。後者の2カ国は、2015年中に交渉開始に合意した。この他、日中韓FTAについては、2012年11月にカンボジアの首都プノンペン市で開催された東アジア首脳会議で、日中韓3カ国の経済貿易大臣がFTA交渉の開始を宣言した。その後、交渉が開始され、2016年6月には第10回交渉会合が行われ、物品貿易、サービス貿易、投資などの分野で議論が行われたとされる。

さらに2012年11月、カンボジアのプノンペンでASEANと中国、日本、韓国、インド、オーストラリア、ニュージーランドの16カ国が、「東アジア地域包括的経

済連携協定（RCEP）の交渉開始コミニケ」を共同発表し、2013年の交渉開始に合意した。その後、交渉が開始され、2016年6月には第13回交渉会合が開催された。貿易交渉委員会（Trade Negotiating Committee）会合に加え、物品貿易、サービス貿易、投資に関する各作業部会などが開催され、交渉の取り進め方や交渉分野などについての議論が行われたとされる。加えて、南部アフリカ関税同盟（SACU）と交渉開始で合意しているほか、インドとは共同研究が終了している。2012年5月にはコロンビアとの間で、2016年3月にはネパールとの間でそれぞれ共同研究開始の覚書に調印している。

■ 金融が牽引し、対中直接投資は過去最高を更新

2015年の対内直接投資（金融部分を除く、フロー）は、契約件数が前年比11.8%増の2万6,575件となり、2年連続での増加となった。実行ベースの投資額は5.6%増^(注1)の1,262億7,000万ドルとなり（人民元建てでは6.4%増の7,813億5,000万元）、3年連続で過去最高を更新した。

業種別にみると、投資を牽引したのは、67.3%を占める非製造業（9.6%増）であった。非製造業の中でも、特に金融（構成比11.9%）が3.6倍と大幅に増加、対中直接投資の牽引役となった。他方、構成比最大（23.0%）の不動産は16.3%減と2桁の減少となった。また、製造業も1.0%減と減少した。

国・地域別にみると、1位は香港で、前年比8.1%増の926億7,000万ドル（人民元ベースでは8.8%増）となり、構成比は73.4%だった。主要国・地域からの対中投資が減少する中、対内直接投資の増加を支えた主因となった。日本は25.9%減の32億1,000万ドル（人民元ベースでは25.2%減）と3年連続での減少となり、順位も2014年の4位から5位に低下した。

なお、商務部によると、2015年末現在、中国に会社を設立した日系企業は累計で5万社近くと、投資総額は1,018億2,000万ドルと1,000億ドルを超えており、中国に対する投資国・地域としては3位になっている。

■ 対外直接投資、13年連続で過去最高更新

国・地域別の対外直接投資額（金融分野を含む、フロー）は、「2014年中国対外直接投資統計公報」に2014年までの数値が発表されている（2016年5月時点）。それによると、2014年の対外直接投資額（フロー）は、前年比14.2%増の1,231億ドルと、13年連続で過去最高を更新し、3年連続で世界3位となった。M&Aによる直接投資は325億ドルと前年並みとなったが（2013年338億ドル）、全投資に占める割合は26.4%と前年（31.3%）より低下した。

業種別にみると、最も投資額が大きかったのは依然としてリース・ビジネスサービス業で前年比36.1%増の368億ドルと全体の29.9%を占め、前年より構成比が4.8ポイント拡大した。次いで卸・小売業が24.9%増の183億ドル（構成比14.9%）と前年4位から躍進した。3位は33.3%減の鉱業で165億ドル（構成比13.4%）、4位は金融業5.4%増の159億ドル（12.9%）と、ともに前年から順位を一つ落とした。

国・地域別では、1位は香港で前年比12.8%増の709億ドルと前年に引き続き増加した。全投資額に占める構成比は57.6%と前年（58.3%）より若干縮小した。2位は96.1%増となった米国で76億ドル、3位はルクセンブルクで3.6倍の46億ドル、4位は英領バージン諸島で41.9%増の46億ドル、5位はケイマン諸島で54.7%減の42億ドルと続いた。

2014年末時点でのストックベースの対外直接投資額を国・地域別にみると、香港向けが5,099億ドルと全体の57.8%を占め最も大きい。構成比も、前年末時点の57.1%から拡大した。これに英領バージン諸島が493億ドル（構成比5.6%）、ケイマン諸島が442億ドル（5.0%）と続いた。香港やタックスヘイブン（租税回避地）への投資比率が高い理由としては、中国企業が同地を通じて税務コストなどの削減を図っていること、海外からの資金調達拠点として同地域を活用していることなどが挙げられる。

商務部によると、2015年の対外直接投資（金融分野を除く、フロー）は、前年比10.1%増の1,180億ドルと過去最高を更新した（人民元建ての前年比伸び率は14.7%増）。商務部によると「一帯一路」政策に関連する49の国家への投資額が、前年比18.2%増の148億ドルになり、全体の12.6%を占める。主にシンガポール、カザフスタン、ラオス、インドネシア、ロシア、タイなどへの投資が目立ったとしている。

このほか商務部は2015年の特徴として、M&Aが活発に行われ、件数・金額・業種・国家（の数）の点で広がりを見せ、多くの大型M&Aが行われたことを挙げた。

主な事例をみると多くの分野に及んでいるのが分かる。2015年3月には、中国化工集団が子会社を通じてイタリアのタイヤ大手ピレリの株式26.2%を買い取ることで合意した。商務部によると同事例は2015年の中国企業の最大の海外M&A事例になったとしている。同年11月には、安邦保険集団は米国の中堅生命保険会社、フィデリティ・アンド・ギャランティー・ライフを15億9,000万ドルで買収すると発表した。2016年4月には、アリババがシンガポールやタイなど東南アジア6カ国で事業展開をする電子商取引大手のラザダの経営権を取得することで

表5 中国の対内・対外直接投資<フロー> (金融分野を除く)

(単位:100万ドル)

	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年 第1四半期
対内直接投資額 (実行ベース)	60,630	72,406	72,715	83,521	108,312	94,065	114,734	123,985	121,073	123,911	128,502	126,270	35,420
対外直接投資額	5,498	12,261	17,634	24,838	41,859	47,795	60,182	68,584	77,733	92,739	107,202	118,020	40,090

[注] ①対内直接投資額(実行ベース)は、2005~14年は金融(銀行、証券、保険)を含んだ金額。2015年、2016年第1四半期は速報値のため、5月8日現在、金融を除いた数字しか発表されていない。

②対内直接投資額の2011年以前の数字は英領バージン諸島、サモア、モーリシャス、バルバドスなどの自由貿易港を經由して当該国・地域へ投資された金額を含まない。

[出所]「中国商務年鑑」、商務部ウェブサイト「中国投資指南」、「中国対外直接投資統計公報」

表6 中国の国・地域別対内直接投資<実行ベース> (金融分野を除く)

(単位:100万ドル、%)

順位	2014年				2015年			
	国・地域	金額	構成比	伸び率	国・地域名	金額	構成比	伸び率
1	香港	85,740	71.7	9.5	香港	92,670	73.4	8.1
2	シンガポール	5,930	5.0	△19.1	シンガポール	6,970	5.5	17.5
3	台湾	5,180	4.3	△1.3	台湾	4,410	3.5	△14.9
4	日本	4,330	3.6	△38.8	韓国	4,040	3.2	1.8
5	韓国	3,970	3.3	29.8	日本	3,210	2.5	△25.9
6	米国	2,670	2.2	△20.4	米国	2,590	2.1	△3.0
7	ドイツ	2,070	1.7	△1.2	ドイツ	1,560	1.2	△24.6
8	英国	1,350	1.1	28.0	フランス	1,220	1.0	71.8
9	フランス	710	0.6	△6.8	英国	1,080	0.9	△20.0
10	オランダ	640	0.5	△50.1	マカオ	890	0.7	53.4
	その他	6,970	5.8	△13.5	その他	7,630	6.0	9.5
	全世界合計	119,560	100.0	13.7	全世界合計	126,270	100.0	5.6

[注] ①英領バージン諸島、ケイマン諸島、サモア、モーリシャス、バルバドスなどの自由貿易港を經由して当該国・地域へ投資された金額を含む。

②データは1,000万ドル単位で公表されているため、構成比および伸び率は実際の数値と異なる可能性がある。

[出所] 商務部ウェブサイト「中国投資指南」を基に作成

表7 中国の国・地域別対外直接投資 (2014年投資金額順)

(単位:万ドル、%)

順位	国・地域	2013年 (フロー)	2014年 (フロー)		2014年末時点 における残高		
		金額	金額	構成比	伸び率	金額	構成比
1	香港	6,282,378	7,086,730	57.6	12.8	50,991,983	57.8
2	米国	387,343	759,613	6.2	96.1	3,801,097	4.3
3	ルクセンブルク	127,521	457,837	3.7	259.0	1,566,677	1.8
4	英領バージン諸島	322,156	457,043	3.7	41.9	4,932,041	5.6
5	ケイマン諸島	925,340	419,172	3.4	△54.7	4,423,672	5.0
6	オーストラリア	345,798	404,911	3.3	17.1	2,388,226	2.7
7	シンガポール	203,267	281,363	2.3	38.4	2,063,995	2.3
8	英国	141,958	149,890	1.2	5.6	1,280,465	1.5
9	ドイツ	91,081	143,892	1.2	58.0	578,550	0.7
10	インドネシア	156,338	127,198	1.0	△18.6	679,350	0.8
	日本	43,405	39,445	0.3	△9.1	254,704	0.3
	合計(その他含む)	10,784,371	12,311,986	100.0	14.2	88,264,242	100.0

[注] 金融分野を含む。

[出所]「2014年中国対外直接投資統計公報」

合意したと発表、取引総額は約10億ドルとされる。

2016年第1四半期の対外直接投資(金融分野を除く)は、前年同期比55.4%増の401億ドルと急増した。第1四半期末までの累計で、金融分野を除く対外直接投資は9,031億ドルとなった。2016年の事例としては、1月に海尔集団が米電機大手ゼネラル・エレクトリック(GE)の家電事業を54億ドルで買収することで合意したと発表し

たほか、2月に中国化工集団はスイスの農薬世界大手シンジェンタを買収すると発表した。

商務部は2015年末、北京で全国商務工作会議を開催し、2016年の活動の六つの重点の一つとして、公共サービスを改善し、「走出去(中国企業の海外展開)」の歩みを加速することを掲げた。2016年3月の全人大でも、「一带一路」建設を着実に推進する、国際生産能力の協力を拡大し、企業を主役、政府を推進役に、市場化された運営方式をとる方針を堅持して、一連の重要モデルプロジェクトを展開するなどとしている。海外投資の一層の加速が予想される。

■ 日中貿易は2桁減、対中貿易は4年連続の赤字

財務省貿易統計と中国税関統計で、2015年の日中貿易を双方輸入ベースでみたところ(注2)、総額は前年比11.7%減の3,033億4,027万ドルで、リーマン・ショック直後の2009年以来6年ぶりに2桁の減少に転じた。

2015年は主に円がドルに対して14.5%下落したことからドル建ての金額は小さく表示される。日本の輸出(中国の対日輸入、以下同じ)は12.3%減の1,427億1,566万ドル、輸入

は11.3%減の1,606億2,461万ドルとなった。その結果、貿易収支は日本側が179億894万ドルの赤字となった(赤字は2012年以降4年連続)。

輸出は食料品を除き、ほぼ全ての主要品目で減少し、前年の微増から2桁減に転じた。主要品目別に減少額の大きかった順にみると、一般機械(前年比13.5%減の262億4,846万ドル)の減少が目立つ。中でも前年3割近く伸

表8 日本企業による対内直接投資事例（2015年）

	企業名	投資額	概要
食料品	キューピー	資本金1億8,000万円	4月2日、江蘇省南通市に「南通丘比食品」を設立すると発表。中国国内の新たな市場開拓の準備を進めていく。中国における拠点は、北京丘比食品、杭州丘比食品に次いで3カ所目。
繊維	セーレン	資本金350万ドル（約4億2,000万円）：セーレン100%出資	4月30日、河北省石家荘市に新会社を設立すると発表。自動車用シート材のさらなる一貫生産体制（原糸から縫製品まで）を構築し、市場として成長する中国において、車両資材事業のますますの拡大を図っていく。
化学・医薬	アース製薬	資本金200万ドル アース製薬100%出資	2月10日、上海市に子会社「安速（上海）管理」を設立すると発表。上海を中国展開の中心地と位置付け、他の拠点の統括的販社として、中国での販売体制を強化することで、海外展開を加速させる。
	信越化学工業	資本金80億円 信越化学工業51%出資	6月23日、中国最大の光ファイバーメーカーであるYangtze Optical Fibre and Cable Joint Stockとの間で、湖北省潜江市に合弁会社「長飛信越光棒」を設立し、光ファイバー用プリフォームの工場を建設すると発表。投資総額は約125億円を見込んでいる。
	エーザイ	買収額5,000万円 （約9億6,000万円）	12月28日、江蘇省蘇州市にある統括会社、衛材（中国）投資が、遼寧省本溪市にある中国ジェネリック医薬品会社「遼寧天医生物製薬」の買収を完了したと発表。中国において、現在展開している新薬を中心とした事業に加えて、ジェネリック医薬品事業に参入し、25年にわたる中国での事業基盤を一層発展させ、高品質なジェネリック医薬品を安定的に供給することにより、中国におけるより広範な医療ニーズの充足を目的とする。また、蘇州・上海に次ぐビジネス拠点として本溪市に進出することにより、薬都のアカデミアとの連携も強化し、さらなる成長機会を模索していく。
鉄・非鉄・金属	神戸製鋼所	投資額約13億円	11月10日、浙江省平湖市の特殊鋼線材二次加工拠点「神鋼特殊鋼線（平湖）」の生産能力を増強すると発表。神鋼特殊鋼線（平湖）は、自動車用ボルト・ナット、軸受け製品等に使用される冷間圧造用ワイヤを部品メーカー向けに供給することを目的に2007年に設立され、2009年に本格操業を開始している。今回、酸洗設備を1基増設し、製品の生産能力を現状の約3,500トン／月から約4,900トン／月へ引き上げる。
一般機械器具	IHI	資本金1億5,000万円 IHI49%出資	7月1日、遼寧省の大手企業である遠大企業集団と新たに農機事業を行う合弁会社設立について、6月26日に合弁契約書に調印したと発表。同社グループの農機事業は、国内中心に製造・販売しているが、将来的に成長・発展の余地が大きい海外市場への展開についても検討を進め、今般同社と中国での農機事業への参入を企図していた遠大企業集団の戦略が合致し、成長が続く中国市場において高品質の農機を提供することを目的に、合弁事業を開始することにした。
	井関農機	投資額約90億円 （約4億5,000万円）	7月13日、同社の関連会社である東風井関農業機械が湖北省襄陽市に新工場を設立すると発表。中国事業の拡大に向けて新たに投入するトラクターの生産をはじめとして、現在生産している歩行田植機・汎用コンバインにおいては、中国国内における販売台数の増加に加え、アジア諸国への輸出による生産数量の増加が見込まれる。さらには農業の機械化とともに、多様なニーズに対応するため、ラインアップの拡大が必要となることを見込まれることから、襄陽工場の生産機種拡充および生産数量の拡大を図るため新工場を建設し対応する。
電気機械器具	スタンレー電気	資本金3,400万ドル （約40億円） スタンレー電気100%出資	6月24日、天津市に主に自動車用ランプの設計・開発を行う新会社「天津スタンレー電気科技」を設立すると発表し、8月5日に発表。拡大する中国市場において、現地設計・現地開発力のさらなる強化、および人材育成を目的に構築を進めていく。
	安川電機	広東安川美的工業機器人 資本金2,000万円 広東美的安川服務機器人 資本金2,000万円	8月5日、子会社の安川電機（中国）が、中国の美的集団股份と産業用ロボット・サービスロボット関連事業において提携し、合弁会社「広東安川美的工業機器人」「広東美的安川服務機器人」を設立すると発表。中国では近年自動化に対するニーズが急速に高まっているほか、先進国と同様に少子高齢化が進んでおり、リハビリ・介護における病院・介護者の負担が大きくなることが予想される。産業用ロボット・サービスロボットのそれぞれの分野において大きな市場を形成することが見込まれるため、産業用ロボット・サーボモータ技術に強みを持つ安川電機と、世界的な中国のトップ家電メーカーである美的集団股份が、それぞれの強みを生かすことで、これらのニーズに対するソリューションを中国市場で提供していく。
輸送機械器具	トヨタ自動車	投資総額約525億円	4月15日、広東省広州市の「广汽トヨタ自動車」（以下、GTMC）で生産ラインを新設すると発表。2017年末までに既存ラインの再構築と新ライン建設を行うことで、将来のToyota New Global Architecture導入を念頭においた競争力の高い工場づくりに取り組む。あわせて、既存の調達基盤の有効活用、GTMC内の研究開発センターでの原価低減推進など、生産・調達・開発が三位一体となった取り組みを行う。
		投資額約590億円	8月4日、中国第一汽車との生産合弁会社である「天津一汽トヨタ自動車」に新ラインを建設し、2018年年央から新型車の生産を開始することを決定したと発表。天津一汽トヨタ自動車では、既存ラインの一部工程の見直しや自動化を推進し、また、新ラインでは、車種や量の変更に柔軟に対応できる伸縮自在ラインを導入し、競争力のある工場を目指す。
	日立オートモティブシステムズ	資本金3億元 日立汽車系統（中国）90%出資 日立（中国）10%出資	6月19日、グループ会社である日立汽車系統（中国）と、日立製作所の中国統括会社である日立（中国）が、中国における自動車機器システム事業のさらなる拡大を目指し、重慶市に新たな製造会社「日立汽車系統（重慶）」を設立すると発表。世界各地のニーズに即した現地サポートを強化し、中国をはじめとしたグローバル市場において、自動車機器システム事業のさらなる拡大を図っていく。
製造業その他	河合楽器製作所	資本金5,000万円 （約9億4,000万円） 河合楽器製作所100%出資	12月24日、北京市に子会社「河合楽器（中国）」を設立すると発表。同子会社は既存の中国グループ会社を統括する機能を有し、楽器関連の輸出入・卸販売、知的財産権の統括管理、コミッション代理、調律事業、音楽教室事業、文化交流活動、中国国内グループ企業の経営管理・人材派遣・マーケティングサービス等を行い、事業の構築・拡大を目指す。
運輸業	丸運	資本金400万ドル （4億9,756万円） 丸運100%出資	8月10日、中国においてさらなる事業拡大を図るため、天津市に営業および物流拠点として現地法人「丸運物流（天津）」を設立すると発表。

卸・小売業	吉野家ホールディングス	資本金4,800万ドル	5月27日、上海市に子会社を設立すると発表。中国国内における「吉野家」および「はなまる」ブランドで展開するファストフードレストラン事業などを統括し、効率的な事業投資および資金管理を可能とする統括子会社（投資性公司）を設立し、現在、同社の子会社として中国における事業の管理機能を担っている吉野家インターナショナルおよび吉野家餐飲管理（上海）の組織・機能を再編する。
	ニトリホールディングス	①資本金36億円（3,000万ドル）：ニトリホールディングス100%出資 ②資本金72億円（6,000万ドル）：ニトリホールディングス100%出資	12月1日、上海市に販売事業子会社「似鳥（中国）」、江蘇省太倉市に商品供給事業子会社「似鳥（太倉）商貿物流」を設立すると発表。中国での販売事業子会社および商品供給事業子会社をそれぞれ設立し、中国における家具・インテリア用品の販売事業拡大と、商品供給および物流事業の推進を目的とする。
金融・保険業	日本生命保険	増資額8億6,700万円（約171億円）	7月21日、中国長城資産管理との合弁会社である長生人壽保險の増資について合意し、中国保険監督管理委員会より認可を取得したと発表。追加増資を通じて長生人壽の財務基盤を一層強固なものとしつつ、意思決定のスピードアップが不可欠であることから、経営の現地化をさらに推進することが最適であるとの結論に至った。
サービス業	ニチイ学館	資本金5,000万円 日醫香港51%出資	7月1日、上海中民老齡事業發展服務中心と合弁契約を締結し、上海市に合弁会社「中福日医（上海）健康服務」を設立することで合意したと発表。上海市民政局認可を受けた養老介護事業者と合弁会社を設立することで、介護サービス展開におけるさらなる事業基盤強化を図る。
	極楽湯	資本金8億5,000万円 極楽湯中国控股51%出資	10月13日、同日開催の取締役会において、海外3号店となる温浴施設を湖北省武漢市に出店すること、ならびに3号店の出店に伴い出店準備および運営を行う子会社を設立することについて決議したと発表。中国での事業展開をさらに進めるべく出店候補地について継続的に情報収集を行い、出店条件を含む各種情報を精査・検討した結果、武漢市への出店を決定するに至った。
	ロングライフホールディング	資本金300万ドル	12月11日、子会社であるロングライフ国際事業投資が運営している有料老人ホーム新華錦長樂國際頤養中心の運営管理会社「新華錦（青島）長樂頤養服務」の持ち分を売却し、新たに合弁で運営管理会社「山東新華錦長生養老運營」を設立すると発表。持ち分の売却と合弁会社設立は、新華錦集團グループ内で実施する。

〔出所〕 各社の発表時のプレスリリースを基に作成

■ 日本企業を除く対内直接投資案件

業種	企業名	投資額	概要
自動車・機械部品	フォード・モーター（米国）	7億6,000万ドル	フォード・モーターの合弁社長安フォードは3月24日、浙江省杭州市で新工場を稼働させた。新工場は、フォードの中国における4番目の完成車工場となり、投資額が7億6,000万ドル、長安フォードの年間生産能力を25万台増やし、合計140万台に高まる。第1弾としてフォードの新型多目的スポーツ車（SUV）「エッジ」を生産する。
	現代自動車（韓国）	120億元	韓国現代自動車は4月3日、河北省滄州經濟開發区で中国第4工場の起工式を行った。当工場は既存工場と同様に北京汽車集團との合弁事業で、敷地面積が191万平方メートル、工場および関連プロジェクトの投資総額が120億元に達し、2016年末に完工される予定だ。完工後、完成車の年間生産能力は30万台、エンジンの年間生産能力は20万基になり、年間売り上げは360億元になる見込みだ。同社は今年下半期には重慶市で第5工場の建設に着手し、中国中西部への進出を加速させる。
	コンチネンタル（ドイツ）	6億元	ドイツ自動車部品大手のコンチネンタルは6月9日、重慶市にブレーキ部品工場を建設すると発表した。華域汽車と合弁会社を設立、1期投資額は6億元。新工場は2016年秋の稼働開始を予定しており、600人以上の雇用を見込む。工場ではブレーキキャリパー、バキュームブースター、電動パーキングブレーキなどのブレーキ部品を組み立て、ブレーキ部品の現地生産に乗り出す。
	AGCO（米国）	n.a.	9月8日、農業機器の製造・販売大手のAGCOは中国の常州市に新しい製造拠点を開設すると発表した。AGCOは現在、常州市、上海市、大慶市、兗州区に合計5カ所の生産基地を持ち、これまでに総額3億ドルを投資した。新しい常州工場の開設は中国での研究開発と製造能力をさらに高めるものであり、アジア太平洋地域での發展戦略の実行にとって大きな意味を持つ。新工場は、将来的に年間トラクター2万台、エンジン3万基、リアアクスルとトランスミッション4万基の製造を目指している。
	LG（韓国）	35億ドル	10月27日、LG化学の新エネ動力バッテリー工場の竣工式が南京開發区で開催された。投資総額は35億ドル（1期投資が5億ドル）に達した。南京工場の竣工により、LGグループの新エネ車バッテリーの韓中米3拠点生産体制が整えられた。新工場は、中国の顧客のニーズに即座に対応できるようにバッテリーセルからパックまで、全てを生産できる最先端の一括生産体制を構築し、2016年から年間10万台規模の新エネ自動車のバッテリーを量産し、2020年までに中国で市場シェア25%以上を目指している。
	コンチネンタル（ドイツ）	2億5,000万ユーロ	ドイツ自動車部品大手のコンチネンタルは11月16日、合肥工場の三期拡張プロジェクトが着工されると発表した。投資額は2.5億ユーロ。今回の生産拡張により、コンチネンタルの合肥市の生産拠点への投資額は累計5.7億ユーロになり、自動車向けタイヤの生産能力を現在の年間500万本から2019年末までに年間1,400万本に増強し、従業員を1,150人から2,700人に増やす。
食品	コカ・コーラ（米国）	3億2,400万円	コカ・コーラは8月6日、湖南省長沙市の湘江新区で新工場の建設に着手した。傘下合弁の中糧コカ・コーラ華中飲料を通じ、プロジェクトに累計3億2,400万円を投資する予定。新工場は、湖南省で2番目のボトリング工場となり、生産ライン9本（水飲料4本、炭酸飲料4本、果汁飲料1本）が設置される。2016年9月に量産態勢に移行し、年間1億6,000万ケースを出荷する計画だ。
	コカ・コーラ（米国）	3億5,000万円	中糧コカ・コーラ華北飲料（華北工場）は8月21日、河北省の廊坊で着工した。中国で45カ所目の現地工場であり、華北地域の重要な生産基地となる。投資総額は3億5,000万円。炭酸飲料、飲料水などの生産ライン9本を整備。年間生産能力2億5,000万ケースを予定する。2017年の完工を目指す1期では、工場面積を5万平方メートルに設定。年間生産能力は1億ケースを計画する。

医薬	ファイザー (米国)	9,500万ドル	ファイザーは6月15日、江蘇省蘇州市に投資額が9,500万ドルの新工場の建設工事が開始し、2018年第1四半期に商業化生産を始める見込みだと発表した。新工場は主に Caltrate、Centrum などのサプリメントを生産、完成後、売上高が年間20億元に達し、会社の総売上高は年間50億元を超える見込みだ。
化学	ランクセス (ドイツ)	2億3,500万ユーロ	ドイツの特殊化学品メーカー、ランクセスは8月25日、常州市における車用EPDMゴム新工場の稼働を開始すると発表した。新工場への投資額は2億3,500万ユーロで、同社の中国における最大の投資である。年間生産能力16万トンを備える工場は濱江経済開発区に位置し、倉庫や埠頭などの施設へのアクセスが便利で、最大200人の新規雇用を創出でき、中国国内およびアジアの顧客向けに計10グレードのEPDMを生産する。

〔出所〕 各社プレスリリース、トムソン・ワン、一部報道などから作成（発表時点）

表9 中国の主な対外直接投資事例（2015年7月～2016年4月）

業種	企業名	投資先	出資相手企業	概要
資源・エネルギー・電力	中国華信能源	フランス	Dyneff SAS	2015年9月、中国華信能源はカザフスタンの石油会社KMGIのフランスにある子会社Dyneff SASの株式51%を6.8億ドルで買取ると発表した。
	博威集団	ドイツ	Berkenhoff	2015年9月、博威集団はハイテク精密ワイヤーの主要メーカーであるドイツのBerkenhoffの株式100%を取得した。
	中国石油化工	ロシア	シプール	2015年12月、中国石油化工はロシアの石油大手、シプールの株式10%を取得したと発表した。資源と石油化学の一体化というシプールの発展の方向性は中石化の主力業務に合致し、同社の製品供給の多元化にもつながるとした。
	洲際油気	カナダ	バンカーズ・ベトロリアム	2016年3月、洲際油気は子会社を通じてカナダの油田開発企業、バンカーズ・ベトロリアムの株式100%を4億4,200万ドルで取得すると発表した。
	東莞宜安科技	米国	Liquidmetal Technologies, Inc.	2016年3月、東莞宜安科技は香港の関連会社を通じてアモルファス（非晶質）金属製品の研究開発と販売を手掛ける米国企業、Liquidmetal Technologies, Inc.の株式18%を取得すると発表した。宜安科技は同社の筆頭株主となる。宜安科技は同社の技術と自社の金属材料分野での実績を融合し、アモルファス金属の生産技術を高め、実用化を加速させるとした。
自動車	山東泰汽集団	韓国	Hankuk Fiber	2015年6月、山東泰汽集団は韓国Hankuk Fiberの電気バス事業部を買取した。韓国南東部の慶尚南道咸陽郡の工業団地内に電気自動車の組立工場を建設し、電気バスを生産販売・輸出する予定だ。
農業・食品	上海梅林正広和	ニュージーランド	Silver Fern Farms Beef Limited	2015年10月、光明食品（集団）傘下の食品メーカー、上海梅林正広和は子会社を通じてニュージーランドの食肉大手、Silver Fern Farms Beef Limitedの事業権益で50%を取得すると発表した。今回の株式取得により、同社から食肉を調達し、中国内で優位性を持つ販売網を構築する。
	中国化工集団	スイス	シンジェンタ	2016年2月、中国化工集団はスイスの農業世界大手シンジェンタを買取すると発表した。シンジェンタの発行済みの株式100%を買取ることで、買収額は430億ドルになる見通しだ。
アパレル	広州卡奴迪路服飾	イタリア	LEVITAS S.P.A.	2015年7月、広州卡奴迪路服飾は子会社を通じて「ダーク・ビッケンバーグ」（Dirk Bikkembergs）ブランドの衣料品を展開するイタリアのLEVITAS S.P.A.の株式51%を4,068万ユーロで取得したと発表した。同社はインターネットと実店舗を連携させるO2Oサービスを強化し、中国市場向けに同ブランド製品を販売するとしている。
環境	雲南水務投資	タイ	PJT TECHNOLOGY CO.,LIMITED	2015年11月、雲南水務投資は全額出資子会社を通じて、タイのごみ発電企業、PJT TECHNOLOGY CO.,LIMITEDの株式100%を7,000万ドルで買取ると発表した。
	怡球金属資源再生	米国	Metalico	2016年1月、怡球金属資源再生（中国）は米国の金属リサイクル企業のMetalicoの株式100%を1億700万ドルで買取ると発表した。今回の買取を通じて米国でリサイクル事業に参入し、将来的にはMetalicoの自動車リサイクル技術を中国に持ち込むとした。
	北京緑創声学工程	英国	Industrial Acoustics Company Ltd.	2016年1月、北京緑創声学工程は全額出資子会社を通じて、英国のIndustrial Acoustics Company Ltd.の株式100%および同社の香港、フランス、ドイツ、デンマーク、オーストラリア子会社の株式100%を750万ユーロで買取ると発表した。
	北京控股集团	ドイツ	EEW	2016年2月、北京控股集团は14億3,800万ユーロでドイツの廃棄物発電会社であるEEWを買取したと発表した。同社は中国企業によるドイツでの買収案件として過去最大規模とした。今回の買収により、EEWの廃棄物処理技術を中国で応用していく計画だ。
	成都天翔環境	ドイツ	Bilfinger WaterTechnologies GmbH	2016年2月、成都天翔環境は世界で汚水処理を手掛けるドイツのBilfinger WaterTechnologies GmbHを2億500万ユーロで買取ると発表した。
機械	長春合心機械製造	ドイツ	GRG	2015年9月、長春合心機械製造はドイツの同業GRGの株式54.98%を1,200万ユーロで取得し、合弁会社「GRG（中国）」を設立したと発表した。GRGは合心機械に全ての技術および管理システムを公開し、市場を共有するとした。
	広州珠江鋼琴集団（珠江ピアノ）	ドイツ	Schimmel Verwaltungs	2016年1月、広州珠江鋼琴集団は2,398万6,000ユーロでドイツの老舗ピアノメーカーのSchimmel Verwaltungsの株式90%を買取ると発表した。
IT通信	アリババ	シンガポール	ラザダ（Lazada Group）	2016年4月、シンガポールやタイなど東南アジア6カ国で事業展開をする電子商取引大手のラザダの経営権を取得することで合意したと発表した。取引総額は約10億ドル。
家電	海尔集団（ハイアール）	米国	ゼネラル・エレクトリック（GE）	2016年1月、海尔集団は米電機大手GEの家電事業を54億ドルで買取ると合意したと発表した。米国の家電市場で高い知名度を誇るGEを買取することにより、グローバルでの競争力を高めるとした。

化粧品	復星集団	イスラエル	AHAVA Dead Sea Laboratories Ltd.	2016年4月、復星集団はイスラエルの化粧品企業AHAVA Dead Sea Laboratories Ltd.の100%株式を2億9,000万シェケルで買収すると発表した。同社は2013年にイスラエルの医療機器メーカーのAlma Lasersを買収していた。
金融・保険	中儲発展	英国	Henry Bath&Son Limited	2015年9月、中儲発展は英老舗企業、Henry Bath&Son Limitedの株式51%を約6,000万ドルで取得する見込みと発表した。
	安邦保険集団	米国	フィデリティ・アンド・ギャランティー・ライフ (Fidelity&Guaranty Life Insurance Company)	2015年11月、安邦保険集団は米国の中堅生命保険会社、フィデリティ・アンド・ギャランティー・ライフを15億9,000万ドルで買収すると発表した。同社は中国企業が米国の生保市場に参入するのは初めてとしている。
メディア・エンターテインメント	万達集団	米国	レジェンダリー・エンターテインメント (Legendary Entertainment)	2016年1月、万達集団は米映画会社のレジェンダリー・エンターテインメントを35億ドルで買収すると発表した。同社は文化産業では中国企業が海外で行う最大規模の買収案件になるとした。
その他	千百度国際控股	英国	Ludendo Entreprises UK Limited	2015年10月、千百度国際控股は1億ポンドで英国の老舗玩具ブランド (Hamleys) を有するLudendo Entreprises UK Limitedの発行済みの株式100%を買収すると発表した。
	南京新街口百貨商店	イスラエル	A.S.Nursing&WelfareLtd.	2016年3月、全額出資子会社となる予定のイスラエルの高齢者介護サービス企業、Nataliがイスラエルの同業A.S.Nursing&WelfareLtd.の完全買収を完了したと発表した。同社の経験を生かして、中国で高齢者介護サービス事業を展開するとした。

〔出所〕 各社プレスリリース、トムソン・ワン、一部報道などから作成（発表時点）

びた金属加工機械が2割強減少した。次いで、原料別製品が16.3%減の185億7,505万ドル、輸送用機器が21.5%減の129億7,899万ドルなどとなった。うち、乗用車は前年の2割増から2割減に転じた。約3割強を占める最大品目である電気機器（5.1%減の396億652万ドル）は、集積回路（IC）と通信機が増加したものの全体では減少した。

品目別の特徴をみると、第1に、電気機器は中国で生産されるスマートフォン向け部品の高性能化・高価格化を反映し、通信機（部分品含む）、ICが増加したものの、コネクタなどの電気回路などの機器、重電機器などが軒並み減少した。第2に、一般機械は主要品目のマシニングセンター（金属加工機械）が、スマートフォン向け特需があった前年の急増の反動減で、台数が3割近く減少したため、金額も減少した。第3に、化学製品や鉄鋼などの原料別製品は、市況を反映しほぼ全ての品目で価格が低下し、輸出額が減少した。第4に、輸送用機器は、乗用車が前年の2割増（台数・金額とも）から、台数1割減、金額2割減に転じた。ただし、ステーションワゴン好調（台数2割増）で、うち2015年10月から減税措置の対象となった小型車は5.4倍に増加し下半期の輸出を牽引した。第5に、食料品の3割を占めるホタテ貝が数量で1.9倍に増加したため、金額で5割増と急増した。

輸入も、ほぼ全ての品目で減少した。主要品目別に減少額の大きかった順にみると、約3割を占める最大品目である電気機器は、通信機、光電池の減少が主因で前年の微増から1割減へ、一般機械はパソコンなどの電算機類の減少が主因で前年の微増から1割強の減少に転じた。衣類・同付属品は前年に引き続き1割減少した。

品目別の特徴をみると、第1に、電気機器は、スマートフォンなどの携帯電話端末が9月以降に数量・金額ともに上半期より伸びが高まったが通年では数量が横ばい、金額が1割減少。前年に金額が6割増加した光電池は太陽光の買い取り価格低下の影響とみられる数量減を主因として金額が2割減少した。第2に、一般機械は、ノートパソコンやタブレット型端末などの携帯用自動データ処理機が2014年の駆け込み需要（消費増税、ウィンドウズXPのサポート終了前）の反動などで2割強減少した。第3に、衣類・同付属品は前年に引き続き1割減少。日本のベトナム、インドネシア、バングラデシュなどアジア新興国からの輸入が増加していることから、中国に集中していた生産の移管が減少の主因とみられる。

■日本の対外投資に占める中国の構成比が微減

2015年の日本の対中直接投資は、中国側統計では2桁の大幅減となった。他方、日本の国際収支統計（ネット、フロー）では1.9%減の1兆727億円となった。中国の割合は6.8%と、2014年の7.6%から微減となり、順位は米国、英国に次いで3位となり、前年の2位から低下した。

ジェトロの「2015年度アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」によると、今後1～2年の中国事業の方向性について、「拡大」と回答する企業の比率は、2015年度は38.1%と1998年の調査開始以来、初めて4割を下回った。ただし、業種、地域による格差も大きい。「拡大」の比率を業種別にみると、非製造業が製造業より高い。製造業の中では「食料品（52.4%）」「輸送機械（43.5%）」が、非製造業では「卸売・小売業（50.9%）」など内販型産業で、同比率が相対的に高い。他方、輸出加工型の「織

表10 日本の対中国主要品目別輸出入<双方輸入・通関ベース>

(単位:1,000ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2014年	2015年				2014年	2015年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
食料品	422,302	512,417	0.4	21.3	食料品	8,821,282	8,055,386	5.0	△8.7
原料品	4,707,472	3,771,034	2.6	△19.9	魚介類	2,542,148	2,361,855	1.5	△7.1
鉱物性燃料	1,458,913	910,322	0.6	△37.6	野菜	2,457,623	2,324,154	1.4	△5.4
化学製品	25,145,560	21,602,965	15.1	△14.1	原料品	2,121,763	1,812,089	1.1	△14.6
有機化合物	8,380,905	6,455,915	4.5	△23.0	鉱物性燃料	1,101,921	873,225	0.5	△20.8
プラスチック	9,043,061	7,873,169	5.5	△12.9	石炭	248,482	185,310	0.1	△25.4
原料別製品	22,194,958	18,575,046	13.0	△16.3	化学製品	9,822,573	9,269,807	5.8	△5.6
鉄鋼	6,940,905	5,468,270	3.8	△21.2	有機化合物	2,946,396	2,852,624	1.8	△3.2
非鉄金属	4,916,452	4,220,978	3.0	△14.1	原料別製品	21,149,042	18,921,205	11.8	△10.5
金属製品	3,185,249	2,754,235	1.9	△13.5	鉄鋼	2,161,917	1,527,840	1.0	△29.3
非金属鉱物製品	2,768,144	2,261,156	1.6	△18.3	非鉄金属	1,976,566	1,704,053	1.1	△13.8
一般機械	30,342,968	26,248,462	18.4	△13.5	金属製品	5,706,288	5,508,118	3.4	△3.5
原動機	3,171,556	2,639,829	1.8	△16.8	織物用糸・繊維製品	4,970,797	4,531,758	2.8	△8.8
電算機類の部分品	3,228,983	2,755,971	1.9	△14.6	非金属鉱物製品	2,675,477	2,409,136	1.5	△10.0
金属加工機械	3,939,270	3,033,344	2.1	△23.0	一般機械	30,935,461	26,372,282	16.4	△14.8
電気機器	41,733,754	39,606,523	27.8	△5.1	電算機類(含周辺機器)	15,576,385	12,298,606	7.7	△21.0
半導体等電子部品	17,081,647	16,916,207	11.9	△1.0	電算機類の部分品	3,269,791	2,818,702	1.8	△13.8
集積回路(IC)	12,194,942	12,622,762	8.8	3.5	電気機器	52,737,742	46,756,937	29.1	△11.3
映像機器	1,062,110	821,714	0.6	△22.6	半導体等電子部品	7,128,746	5,693,212	3.5	△20.1
音響・映像機器の部分品	1,269,586	1,090,629	0.8	△14.1	集積回路(IC)	1,295,635	1,207,591	0.8	△6.8
通信機	2,792,529	3,248,130	2.3	16.3	音響映像機器(含部品)	6,530,908	5,578,375	3.5	△14.6
電気計測機器	690,260	530,600	0.4	△23.1	映像記録・再生機器	1,470,977	1,260,685	0.8	△14.3
電気回路等の機器	7,092,916	6,431,543	4.5	△9.3	通信機	20,584,881	18,793,497	11.7	△8.7
電池	1,150,527	989,596	0.7	△14.0	輸送用機器	4,392,210	4,030,028	2.5	△8.2
輸送用機器	16,526,943	12,978,985	9.1	△21.5	自動車の部分品	2,869,892	2,672,151	1.7	△6.9
自動車	8,634,750	6,923,341	4.9	△19.8	その他	49,956,615	44,533,578	27.7	△10.9
乗用車	8,590,118	6,884,500	4.8	△19.9	科学光学機器	3,041,322	2,859,304	1.8	△6.0
自動車の部分品	7,212,504	5,354,235	3.8	△25.8	衣類・同付属品	21,751,845	18,913,436	11.8	△13.0
その他	16,534,201	15,446,073	10.8	△6.6	家具	4,138,735	3,758,604	2.3	△9.2
科学光学機器	11,738,864	10,502,375	7.4	△10.5	バッグ類	2,730,327	2,447,151	1.5	△10.4
合計	162,685,635	142,715,663	100.0	△12.3	合計	181,038,865	160,624,606	100.0	△11.3

[注] 輸出額は中国の通関統計による対日輸入額、輸入額は日本の財務省貿易統計による対中輸入額。いずれも貿易データベース「グローバル・トレード・アトラス(ドルベース)」を基に作成。

[出所] グローバル・トレード・アトラスよりジェトロ作成

維(19.2%)」は同比率が2割を切った。地域別では、内陸部の「湖北省(52.4%)」で「拡大」の割合が5割を超える一方、輸出加工型が多い「山東省(30.7%)」「遼寧省(22.7%)」で拡大意欲が相対的に低い傾向がみられる。

高まる対中投資リスクを認識しつつも、日本企業が中国を世界有数の巨大市場と捉えていることに変わりはなく、内販型の企業・業種では拡大する中国市場の開拓を強化する動きが今後も継続するとみられる。

中国の対日投資、構成比は0.3%

「2014年中国対外直接投資統計公報」によると、2014年の日本向けの直接投資額は、前年比9.1%減の3億9,445万ドルと減少した。全体に占める割合は0.3%と依然小さい。なお同公報では2015年の数値は発表されていないが、商務部の発表によると2015年1~11月の日本向け投資は、前年同期比11.1%増となった。

主な事例としては、11月に商業施設運営会社の上海豫

園旅游商城が北海道にある星野リゾートトマムの株式を100%取得するとの発表があった。2016年3月には、不動産大手の緑地控股集团がラオックスと共同出資し、複合施設「千葉ポートスクエア」の資産受益権を取得した。4月には、上海春秋投資管理が、日本のサンフロンティア不動産と日本国内のホテルチェーン展開を行う業務提携に基づき、提携第1号店をオープンした。中国人をはじめとする訪日観光客を取り込むべく、中国企業の対日ビジネス展開が活発化している。

(注1) 2015年より直接投資の伸び率が人民元建てしか公表されなくなったことから、ドル建ての伸び率は商務部データよりジェトロが算出。

(注2) 貿易統計は輸出を仕向け地主義、輸入を原産地主義で計上しており、香港経由の対中輸出(仕向け地を香港としている財)が、日本の統計では対中輸出に計上されない。他方、中国の輸入統計には日本を原産地とする財が全て計上されることから、両国間の貿易は双方の輸入統計のデータがより実態に近いと考えられる。